

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄2丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務本部長、九州事業所長 宮下 武久
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野7丁目6番11号（第一下谷ビル）
【電話番号】	東京（03）3845-7951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 福谷 理
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学(株) 東京本社 （東京都台東区上野7丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 8月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	5,224,747	4,963,015	1,412,502	1,274,926	6,728,040
経常利益又は経常損失( ) (千円)	206,840	177,097	30,644	50,420	173,045
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	131,941	101,832	18,494	32,833	103,815
純資産額(千円)	-	-	1,945,785	1,993,168	1,923,894
総資産額(千円)	-	-	6,184,252	6,233,866	5,491,488
1株当たり純資産額(円)	-	-	193.73	199.48	191.50
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	13.48	10.41	1.89	3.36	10.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	30.66	31.31	34.13
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	213,454	584,846	-	-	393,378
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	146,245	68,726	-	-	116,739
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	863,846	768,262	-	-	81,640
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,030,112	998,935	884,245
従業員数(人)	-	-	133	128	132

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	128	(22)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で示していません。

### (2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	116	(20)
---------	-----	------

(注) 1．従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者1名は含まれておりません。

2．臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で表示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 製品生産実績

当社グループは、セグメント情報を開示しておりませんので、製品の用途別生産実績を示すと次のとおりです。

種類	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比 (%)
農薬		
殺虫剤(千円)	396,473	97.4
殺菌剤(千円)	61,571	114.6
殺虫殺菌剤(千円)	15,994	48.5
除草剤(千円)	28,167	647.9
その他(千円)	36,224	85.8
小計(千円)	538,432	99.6
その他(千円)	13,699	476.3
合計(千円)	552,131	101.6

(注) 金額は、製品製造原価で表示しており、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 商品仕入実績

当社グループは、自社製品の販売とともに他社製品も販売しており、セグメント情報を開示しておりませんので用途別仕入実績を示すと次のとおりです。

種類	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比 (%)
農薬		
殺虫剤(千円)	249,911	89.6
殺菌剤(千円)	116,900	85.3
殺虫殺菌剤(千円)	36,151	48.6
除草剤(千円)	31,053	58.8
その他(千円)	16,694	93.3
小計(千円)	450,711	80.3
その他(千円)	21,027	74.2
合計(千円)	471,738	80.0

(注) 1. 主な仕入先は、三菱商事(株)、住友化学(株)、ファイザー(株)等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは、受注生産は行っておりません。

## (4) 販売実績

当社グループは、セグメント情報を開示しておりませんので、製品の用途別販売実績を示すと次のとおりです。

種類	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同期比 (%)
農薬		
殺虫剤(千円)	712,424	80.3
殺菌剤(千円)	172,702	119.8
殺虫殺菌剤(千円)	86,567	74.8
除草剤(千円)	102,690	93.5
その他(千円)	72,120	86.5
小計(千円)	1,146,506	85.5
その他(千円)	128,420	177.9
合計(千円)	1,274,926	90.3

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	535,197	37.9	432,339	33.9

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の経済成長を背景に、輸出の拡大や設備投資の増加などで緩やかな景気回復の兆しがみられました。しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災が経済に与えた影響は大きく、また円高傾向も引き続き、厳しい状況のまま推移いたしました。

国内の農業に関しましては、東日本大震災の津波による塩害や、原子力発電所事故による農作物への風評被害など厳しい対応に迫られております。

このような経済状況のもとで、当社グループは、従来からの地域密着を基本に、食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」、「ハッパ乳剤」、「ピオネクト」並びに水田のスクミリングガイ防除薬剤「スクミノン」などの独自剤を中心に、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業並びに不快感害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は12億74百万円（前年同期比1億37百万円、9.7%減）となりました。損益面につきましては、販管費等の低減に努めましたが、売上減少をカバーできず、営業損失63百万円（前年同期は34百万円の営業損失）、経常損失は50百万円（前年同期は30百万円の経常損失）、四半期純損失32百万円（前年同期は18百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループはセグメントは公表しておりませんが、製品の用途別売上は次のとおりであります。殺虫剤は畑作用が減少し7億12百万円（前年同期比1億74百万円、19.7%減）、殺菌剤は園芸用が伸長し1億72百万円（前年同期比28百万円、19.8%増）、殺虫殺菌剤は水稲用が減少し86百万円（前年同期比29百万円、25.2%減）、除草剤は水稲用が減少し1億2百万円（前年同期比7百万円、6.5%減）、その他は園芸用が減少し72百万円（前年同期比11百万円、13.5%減）、農薬外その他は防除事業が伸長し1億28百万円（前年同期比56百万円、77.9%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億6百万円増加し、9億98百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の減少（前年同期は2百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少による6億21百万円等の資金増加を、仕入債務の減少による5億17百万円、たな卸資産の増加による82百万円、賞与引当金の減少による25百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の減少（前年同期は19百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得9百万円等の資金減少によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億31百万円の増加（前年同期は4億32百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金による2億80百万円の資金増加が、長期借入金返済による47百万円の資金減少を上回ったことによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は63百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,197,000	10,197,000	福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,197,000	10,197,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		10,197,000		664,500		295,451

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 411,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,656,000	9,656	-
単元未満株式	普通株式 130,000	-	-
発行済株式総数	10,197,000	-	-
総株主の議決権	-	9,656	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
サンケイ化学㈱	鹿児島市南栄2丁目9番地	411,000	-	411,000	4.04
計	-	411,000	-	411,000	4.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	92	91	94	95	95	96	96	89	90
最低（円）	83	89	90	76	88	90	88	85	86

（注）最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人がごしま会計プロフェッションによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	998,935	884,245
受取手形及び売掛金	1,569,636	1,364,715
信託受益権	852,781	506,552
商品及び製品	932,401	841,887
仕掛品	73,645	66,972
原材料及び貯蔵品	305,814	229,225
繰延税金資産	68,736	54,421
その他	27,373	109,428
貸倒引当金	900	1,293
流動資産合計	4,828,425	4,056,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 262,520	1 279,487
機械装置及び運搬具(純額)	1 134,760	1 169,376
土地	125,824	125,824
リース資産(純額)	1 43,510	1 35,035
その他(純額)	1 42,593	1 41,909
有形固定資産合計	609,210	651,633
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	30,600	30,600
その他	3,299	2,950
無形固定資産合計	33,899	33,550
投資その他の資産		
投資有価証券	484,272	477,887
長期貸付金	39,834	39,010
繰延税金資産	115,885	108,731
その他	137,812	139,994
貸倒引当金	15,475	15,475
投資その他の資産合計	762,331	750,148
固定資産合計	1,405,440	1,435,332
資産合計	6,233,866	5,491,488

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,276,452	1,382,429
短期借入金	1,280,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	176,600	90,400
リース債務	13,027	9,739
未払法人税等	84,116	3,362
賞与引当金	54,645	11,685
販売促進引当金	73,043	101,599
その他	209,421	352,761
流動負債合計	3,167,306	2,821,978
固定負債		
長期借入金	470,000	174,000
リース債務	32,861	27,338
退職給付引当金	327,991	302,183
役員退職慰労引当金	57,032	59,340
その他	185,505	182,752
固定負債合計	1,073,390	745,614
負債合計	4,240,697	3,567,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	295,451	295,451
利益剰余金	995,633	908,480
自己株式	40,030	39,896
株主資本合計	1,915,554	1,828,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,401	45,600
評価・換算差額等合計	36,401	45,600
少数株主持分	41,213	49,758
純資産合計	1,993,168	1,923,894
負債純資産合計	6,233,866	5,491,488

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	5,224,747	4,963,015
売上原価	3,908,773	3,706,818
売上総利益	1,315,973	1,256,196
販売費及び一般管理費	1,114,304	1,111,327
営業利益	201,669	144,869
営業外収益		
受取利息	1,243	1,078
受取配当金	3,025	4,002
持分法による投資利益	15,198	21,891
その他	10,337	25,798
営業外収益合計	29,804	52,771
営業外費用		
支払利息	19,946	18,779
その他	4,687	1,764
営業外費用合計	24,634	20,544
経常利益	206,840	177,097
特別利益		
固定資産売却益	234	-
貸倒引当金戻入額	428	340
役員退職慰労引当金戻入額	10,700	-
特別利益合計	11,363	340
特別損失		
固定資産除却損	546	239
ゴルフ会員権評価損	-	828
リース解約損	-	417
特別損失合計	546	1,485
税金等調整前四半期純利益	217,656	175,951
法人税、住民税及び事業税	52,750	97,427
法人税等調整額	35,781	15,147
法人税等合計	88,532	82,280
少数株主損益調整前四半期純利益	129,124	93,671
少数株主損失( )	2,817	8,161
四半期純利益	131,941	101,832

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	1,412,502	1,274,926
売上原価	1,080,345	975,254
売上総利益	332,156	299,672
販売費及び一般管理費	366,166	363,139
営業損失( )	34,009	63,467
営業外収益		
受取利息	429	413
受取配当金	1,866	2,424
持分法による投資利益	5,151	11,597
その他	3,759	5,659
営業外収益合計	11,207	20,094
営業外費用		
支払利息	7,296	6,550
その他	546	496
営業外費用合計	7,842	7,047
経常損失( )	30,644	50,420
特別利益		
固定資産売却益	234	-
貸倒引当金戻入額	155	195
特別利益合計	390	195
税金等調整前四半期純損失( )	30,253	50,224
法人税、住民税及び事業税	16,047	20,184
法人税等調整額	3,273	4,511
法人税等合計	12,773	15,673
少数株主損益調整前四半期純損失( )	17,479	34,550
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,014	1,717
四半期純損失( )	18,494	32,833

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	217,656	175,951
減価償却費	85,654	88,644
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,785	25,808
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,948	2,307
賞与引当金の増減額(は減少)	43,140	42,960
貸倒引当金の増減額(は減少)	400	392
その他の引当金の増減額(は減少)	27,047	28,556
受取利息及び受取配当金	4,268	5,080
支払利息	19,946	18,779
持分法による投資損益(は益)	15,198	21,891
売上債権の増減額(は増加)	284,212	551,150
たな卸資産の増減額(は増加)	76,147	173,777
仕入債務の増減額(は減少)	137,741	68,403
その他	52,742	92,235
小計	57,323	591,652
利息及び配当金の受取額	6,035	6,547
利息の支払額	19,462	20,522
法人税等の還付額	883	37,523
法人税等の支払額	143,586	16,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,454	584,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	147,646	67,763
有形固定資産の売却による収入	252	-
投資有価証券の取得による支出	1,699	1,773
貸付けによる支出	1,200	284
貸付金の回収による収入	4,047	1,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,245	68,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	737,500	410,000
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	57,800	117,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,543	8,640
自己株式の取得による支出	40	134
配当金の支払額	9,787	14,679
少数株主への配当金の支払額	482	482
財務活動によるキャッシュ・フロー	863,846	768,262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	504,146	114,689
現金及び現金同等物の期首残高	525,965	884,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,030,112	998,935

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,879,751千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,799,076千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 255,188千円	従業員給料及び手当 261,665千円
賞与引当金繰入額 27,412	賞与引当金繰入額 68,894
退職給付費用 19,223	退職給付費用 24,855
役員退職慰労金引当金繰入額 5,659	役員退職慰労金引当金繰入額 5,817
販売促進引当金繰入額 87,646	販売促進引当金繰入額 73,043
研究開発費 157,635	研究開発費 163,611
減価償却費 9,242	減価償却費 13,314

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料及び手当 86,659千円	従業員給料及び手当 92,885千円
賞与引当金繰入額 27,412	賞与引当金繰入額 29,959
退職給付費用 1,731	退職給付費用 1,926
役員退職慰労金引当金繰入額 1,819	役員退職慰労金引当金繰入額 1,972
販売促進引当金繰入額 26,199	販売促進引当金繰入額 16,220
研究開発費 50,270	研究開発費 63,067
減価償却費 3,373	減価償却費 4,827

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,030,112	現金及び預金勘定 998,935
現金及び現金同等物 1,030,112	現金及び現金同等物 998,935

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,197,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	411,851

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	14,680	1.50	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)

当社グループは、事業の種類として「農薬事業」及び「その他の事業」に区分していますが、「農薬事業」の売上高、営業利益の割合がいずれも全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の当第3四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	199.48円	1株当たり純資産額	191.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,993,168	1,923,894
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,213	49,758
(うち少数株主持分)	(41,213)	(49,758)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	1,951,955	1,874,136
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	9,785,149	9,786,651

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.48円	1株当たり四半期純利益金額	10.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益金額(千円)	131,941	101,832
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	131,941	101,832
普通株式の期中平均株式数(株)	9,787,046	9,785,365

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純損失金額( )	1.89円	1株当たり四半期純損失金額( )	3.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純損失金額( )(千円)	18,494	32,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	18,494	32,833
普通株式の期中平均株式数(株)	9,786,940	9,785,166

(重要な後発事象)

当社は、平成23年9月2日開催の取締役会において、当社鹿児島工場に隣接する鹿児島肥料工業協同組合所有の建物について、倉庫として賃借しておりましたが、同組合が解散することに伴い今後の事業展開及び保管倉庫確保の観点から、同組合が所有する土地及び建物を取得することを決議いたしました。

取得の日程

取締役会決議： 平成23年9月2日  
売買契約書締結： 平成23年10月4日  
物件引渡： 平成23年10月4日

取得金額は土地、建物を含めて204,719千円であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月8日

サンケイ化学株式会社  
取締役会 御中

監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 康晴 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 親文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLのデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月6日

サンケイ化学株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 かごしま会計プロフェッション

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 康晴 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本田 親文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成23年10月4日に土地及び建物の取得に係る売買契約を締結した。  
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLのデータ自体は含まれていません。